交付運用報告書

Asset Management One

Ｏｎｅ日本成長株オープン

（旧ファンド名称：ＭＨＡＭ日本成長株オープン）

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2026年３月４日～2026年９月３日

第54期	決算日：2026年９月３日	
第54期末（2026年９月３日）	基準価額	13,264円
	純資産総額	10,344百万円
第54期	騰落率	11.3%
	分配金合計	250円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

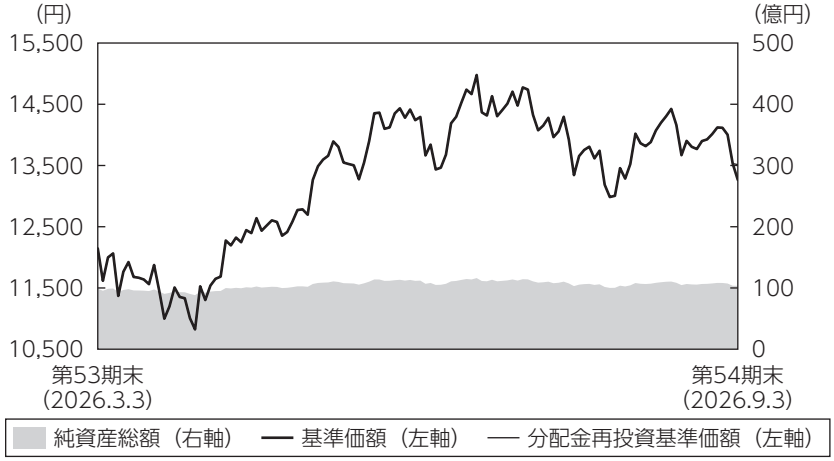
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第54期首：　12,145円
第54期末：　13,264円
（既払分配金250円）
騰　落　率：　11.3%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、中東情勢の緊迫化などから調整する場面もありましたが、ＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

１万口当たりの費用明細

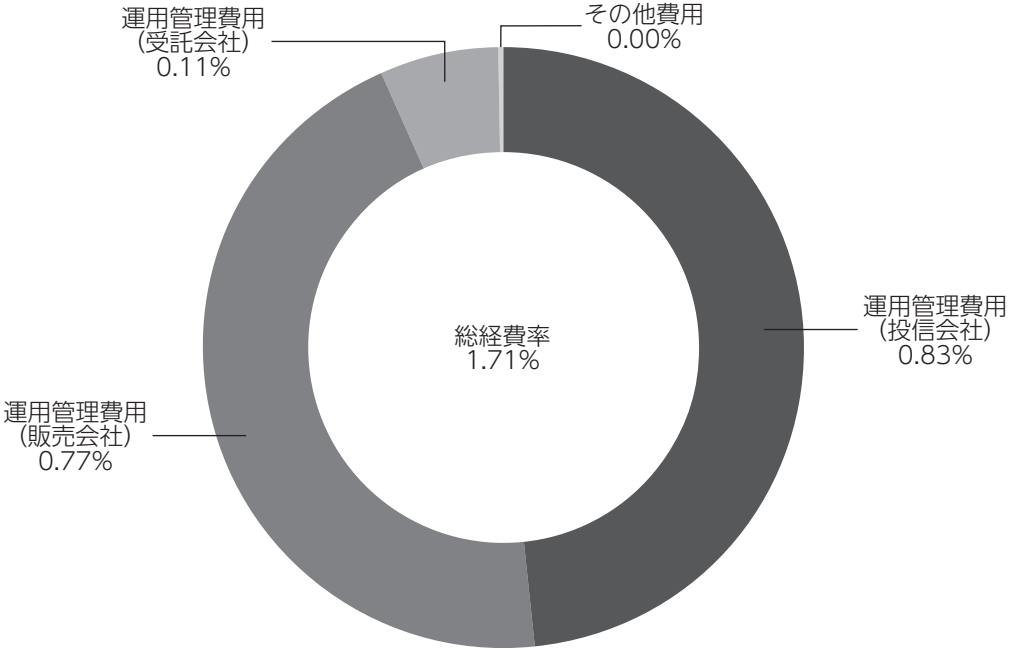
項目	第54期 (2026年３月４日 ～2026年９月３日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	114円	0.859%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,301円です。
(投信会社)	(55)	(0.416)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.054)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	122	0.914	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

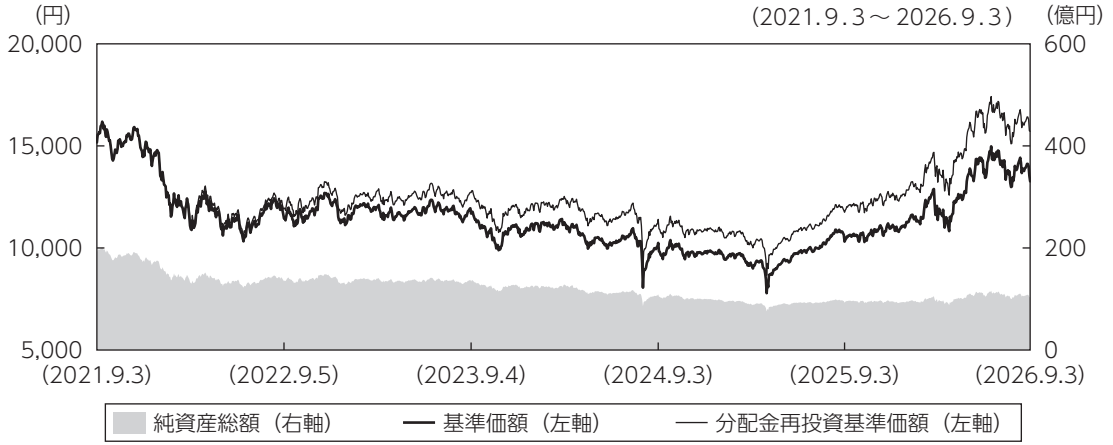
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

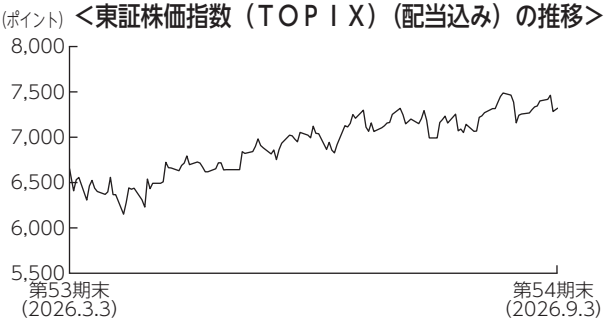


（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年９月３日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年9月3日 期首	2022年9月5日 決算日	2023年9月4日 決算日	2024年9月3日 決算日	2025年9月3日 決算日	2026年9月3日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	15,169	11,445	11,684	10,248	10,310	13,264
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	500	500	250	250	500
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	△21.3	6.5	△10.3	3.0	33.8
参考指数の騰落率　(%)	－	△2.0	26.4	17.8	14.4	37.6
純資産総額　(百万円)	19,165	13,466	13,427	10,900	9,275	10,344

（注）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境



東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は、前期末比10.0％上昇の7,320.39ポイントで終わりました。期初から３月下旬にかけて中東情勢の緊迫化により原油価格が急騰したことから景気減速懸念が高まり調整する局面はありましたが、緊張緩和への期待やＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に反発して推移し、期末にかけては中東情勢悪化の影響などから下落したものの、期を通じては上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「リクルートホールディングス」、「ソニーグループ」、「ニチコン」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「村田製作所」、「キオクシアホールディングス」、「パワーエックス」などです。

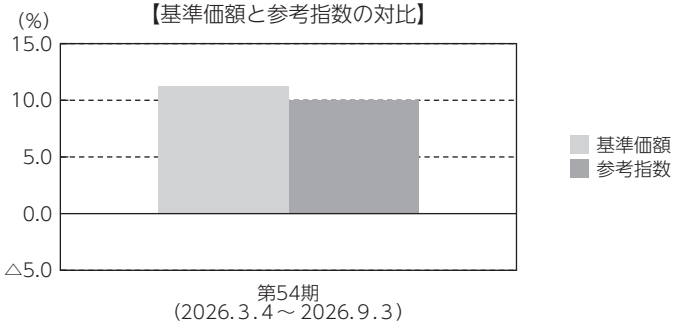
［組入上位業種］　　2026年９月３日現在

順位	業種	比率
		%
1	電気機器	22.7
2	情報・通信業	14.3
3	サービス業	10.1
4	化学	7.4
5	銀行業	6.6
6	機械	6.2
7	非鉄金属	4.3
8	卸売業	4.0
9	建設業	3.8
10	精密機器	3.3

（注）比率は、ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2026年３月４日 ～2026年９月３日
当期分配金（税引前）	250円
対基準価額比率	1.85%
当期の収益	250円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,964円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド
　当ファンドの運用方針に従い、ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド
　個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、ＩＴサービス関連や消費関連企業などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

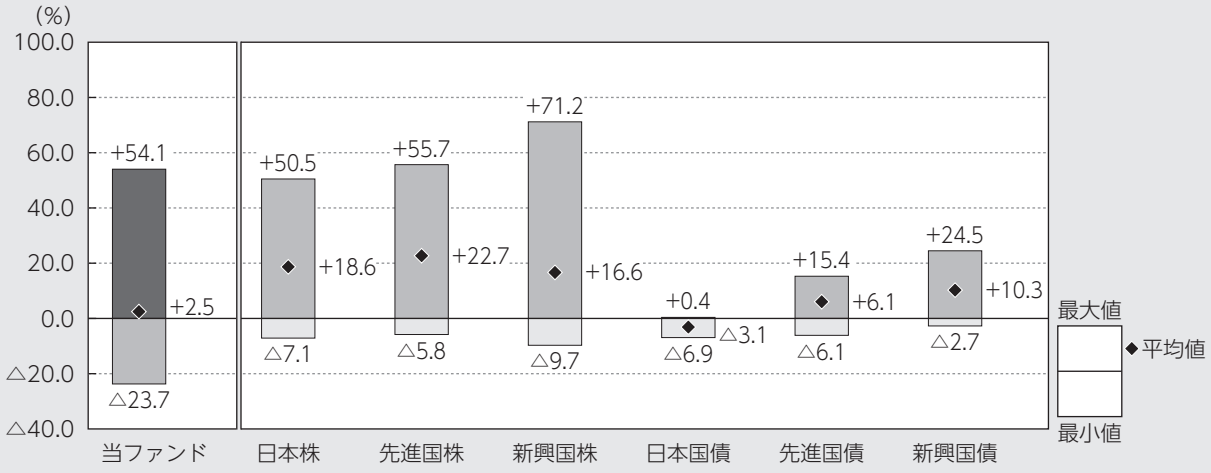
■ファンド名称を「ＭＨＡＭ日本成長株オープン」から「Ｏｎｅ日本成長株オープン」に変更しました。

（2026年６月４日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年10月22日から無期限です。	
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。	
主要投資対象	One日本成長株オープン	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。わが国の上場株式等に直接投資する場合もあります。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
分配方針	毎年原則として3月3日および9月3日に決算を行い、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年９月～2026年８月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

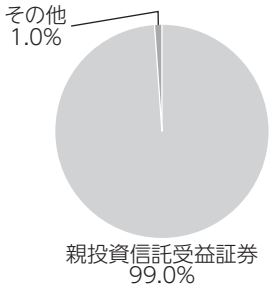
当ファンドの組入資産の内容（2026年９月３日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：１ファンド）

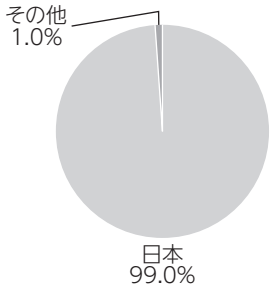
	当期末
	2026年９月３日
ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド	99.0%
その他	1.0

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

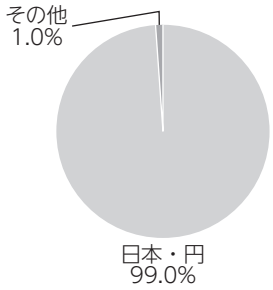
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。

純資産等

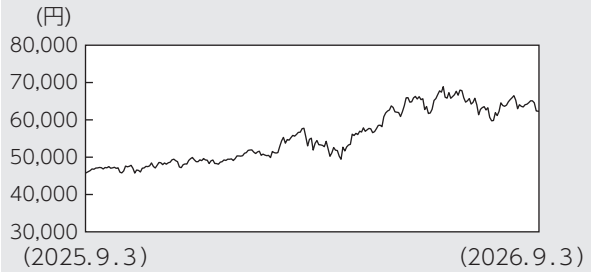
項目	当期末
	2026年９月３日
純資産総額	10,344,983,856円
受益権総口数	7,799,481,414口
１万口当たり基準価額	13,264円

（注）当期中における追加設定元本額は393,394,858円、同解約元本額は729,373,728円です。

組入ファンドの概要

[ＭＨＡＭ日本成長株マザーファンド]（計算期間　2025年９月４日～2026年９月３日）

◆基準価額の推移



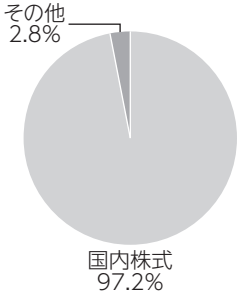
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	4.2%
リクルートホールディングス	日本・円	2.6
豊田通商	日本・円	2.0
楽天銀行	日本・円	2.0
ミスミグループ本社	日本・円	2.0
ファナック	日本・円	1.8
レゾナック・ホールディングス	日本・円	1.8
豊田合成	日本・円	1.7
日本製鋼所	日本・円	1.6
七十七銀行	日本・円	1.6
組入銘柄数	88銘柄	

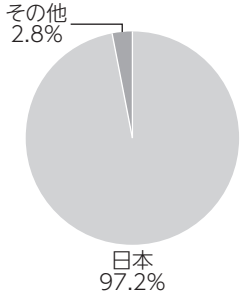
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	64円	0.115%
(株式)	(64)	(0.115)
合計	64	0.115
期中の平均基準価額は55,466円です。		

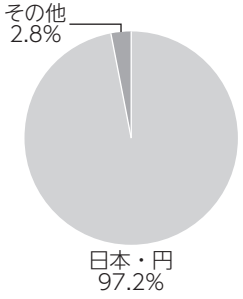
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。
（注６）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（このページは白紙です）

（このページは白紙です）


Asset
Management
One